

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成21年度第3四半期 連結累計期間	平成22年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	30,503	34,861
経常利益	1,111	2,298
四半期純剰余	960	1,919

項目	平成22年度第3四半期 連結会計期間末	平成21年度末
総資産	261,020	250,858

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	0社

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成22年度 第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日現在)	平成21年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		239,645	434,566
コールローン		239,000	187,000
買入金銭債権		274,669	284,939
有価証券		18,542,023	17,042,300
貸付金		5,146,877	5,493,257
有形固定資産		1,028,071	1,040,662
無形固定資産		62,057	66,923
代理店貸		1,244	1,662
再保険貸		1,008	2,524
その他資産		255,951	279,772
繰延税金資産		304,603	247,391
支払承諾見返		22,000	20,024
貸倒引当金		△15,091	△15,135
資産の部合計		26,102,062	25,085,889
(負債の部)			
保険契約準備金		23,785,510	22,749,441
支払準備金		121,730	135,041
責任準備金		23,306,248	22,283,750
社員配当準備金		357,531	330,649
代理店借		12	11
再保険借		1,063	2,477
その他負債		621,059	609,183
退職給付引当金		649	618
役員退職慰労引当金		697	724
偶発損失引当金		4,530	3,809
価格変動準備金		191,088	185,264
再評価に係る繰延税金負債		114,256	118,623
支払承諾		22,000	20,024
負債の部合計		24,740,867	23,690,179
(純資産の部)			
基金		60,000	60,000
基金償却積立金		410,000	350,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		261,141	247,275
基金等合計		731,594	657,728
その他有価証券評価差額金		576,686	678,829
繰延ヘッジ損益		△4,579	△6,519
土地再評価差額金		72,632	77,829
為替換算調整勘定		△20,259	△17,413
評価・換算差額等合計		624,478	732,725
少数株主持分		5,122	5,256
純資産の部合計		1,361,195	1,395,710
負債及び純資産の部合計		26,102,062	25,085,889

(4) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度第3四半期連結累計期間	平成22年度第3四半期連結累計期間
		〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		3,050,307	3,486,103
保 険 料 等 収 入		2,397,130	2,839,488
資 産 運 用 収 益		517,449	505,332
(うち 利息及び配当金等収入)	(351,111)	(375,215)
(うち 金銭の信託運用益)	(1)	(2)
(うち 有価証券売却益)	(69,469)	(63,899)
(うち 特別勘定資産運用益)	(68,557)	(—)
そ の 他 経 常 収 益		135,726	141,281
経 常 費 用		2,939,183	3,256,210
保 険 金 等 支 払 金		1,732,559	1,625,355
(うち 保 険 金)	(627,872)	(534,508)
(うち 年 金)	(312,074)	(330,229)
(うち 給 付 金)	(372,223)	(353,700)
(うち 解 約 返 戻 金)	(361,091)	(347,643)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		653,960	1,025,783
責 任 準 備 金 繰 入 額		653,150	1,025,122
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		810	660
資 産 運 用 費 用		108,924	145,769
(うち 支 払 利 息)	(2,574)	(2,318)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(43,619)	(56,262)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(26,466)	(52,091)
(うち 特別勘定資産運用損)	(—)	(15,218)
事 業 費 用		270,424	289,090
そ の 他 経 常 費 用		173,314	170,211
経 常 利 益		111,123	229,893
特 別 利 益		1,712	1,580
固 定 資 産 等 処 分 益		1,682	930
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	649
そ の 他 特 別 利 益		30	—
特 別 損 失		9,967	21,380
固 定 資 産 等 処 分 損		1,664	4,172
減 損 損 失		1,898	9,088
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額		302	720
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		5,564	5,844
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		476	476
そ の 他 特 別 損 失		61	1,078
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		102,869	210,092
法 人 税 及 び 住 民 税 等		5,708	17,881
法 人 税 等 調 整 額		584	133
法 人 税 等 合 計		6,292	18,014
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		96,576	192,078
少 数 株 主 利 益		552	121
四 半 期 純 剰 余		96,024	191,956

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度第3四半期連結累計期間	平成22年度第3四半期連結累計期間
		〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕	〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期純剰余(△は損失)		102,869	210,092
減価償却費		17,183	17,472
減損損失		1,898	9,088
支払備金の増減額(△は減少)		△13,989	△13,254
責任準備金の増減額(△は減少)		653,182	1,025,210
社員配当準備金積立利息繰入額		810	660
貸倒引当金の増減額(△は減少)		1,566	△43
退職給付引当金の増減額(△は減少)		9	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△1,275	△27
価格変動準備金の増減額(△は減少)		5,564	5,844
利息及び配当金等収入		△351,111	△375,215
有価証券関係損益(△は益)		△44,543	112,744
支払利息		2,574	2,318
有形固定資産関係損益(△は益)		1,436	3,228
その他		△43,948	△8,992
小 計		332,226	989,163
利息及び配当金等の受取額		377,640	393,619
利息の支払額		△3,274	△2,765
社員配当金の支払額		△94,214	△96,866
法人税等の支払額		42,746	△2,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		655,124	1,280,455
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)		100	△11,872
買入金銭債権の取得による支出		△28,400	△13,100
買入金銭債権の売却・償還による収入		5,974	15,929
有価証券の取得による支出		△3,407,513	△4,887,843
有価証券の売却・償還による収入		2,662,165	3,092,847
貸付けによる支出		△882,408	△891,540
貸付金の回収による収入		1,229,706	1,236,735
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)		△223,008	36,742
資産運用活動計		△643,383	△1,422,102
(営業活動及び資産運用活動計)		(11,741)	(△141,646)
有形固定資産の取得による支出		△11,293	△19,106
有形固定資産の売却による収入		2,936	7,465
無形固定資産の取得による支出		△6,736	△5,546
その他		△950	△1,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		△659,427	△1,440,717
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		116	561
借入金の返済による支出		—	△635
基金の募集による収入		—	60,000
基金の償却による支出		—	△60,000
基金利息の支払額		△1,043	△1,043
その他		△158	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,085	△1,355
現金及び現金同等物に係る換算差額		△150	△1,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△5,538	△162,873
現金及び現金同等物期首残高		754,477	626,482
現金及び現金同等物四半期連結会計期間末残高		748,938	463,609

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成22年度第3四半期連結会計期間末

1. 重要な会計処理の原則及び手続の変更

当第3四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（平成20年3月31日 企業会計基準委員会）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（平成20年3月31日 企業会計基準委員会）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、有形固定資産が2,604百万円増加し、資産除去債務がその他負債に3,421百万円新たに計上されております。また、経常利益が104百万円減少し、税金等調整前四半期純剰余が817百万円減少しております。

2. 簡便的な会計処理及び四半期特有の会計処理

親会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、親会社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

また、親会社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前年度末以降に経営環境等および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前年度末において使用した将来の業績予測およびタックスプランニングを利用する方法によっております。

3. 親会社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て）が含まれております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	330,649百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	123,038百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	96,866百万円
利息による増加等	709百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	357,531百万円

5. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。

6. 基金60,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

7. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,321百万円であります。

8. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、829,366百万円であります。

9. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成22年度第3四半期連結累計期間			
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)に基づく保険業法施行規則の改正により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純剰余」の科目で表示しております。			
2. その他特別損失の主な内訳は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴って発生した、前連結会計年度以前の減価却費等に相当する金額737百万円であります。			
3. 親会社の当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。			
(1) 資産のグルーピング方法			
保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。			
(2) 減損損失の認識に至った経緯			
不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳			
	用途	件数	減損損失(百万円)
			土地 建物 計
	賃貸不動産等	2件	5,250 638 5,889
	遊休不動産等	36件	1,245 1,936 3,182
	合計	38件	6,496 2,575 9,072
(4) 回収可能価額の算定方法			
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.48%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。			

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成22年度第3四半期連結累計期間	
1. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	
2. 現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	
現金及び預貯金	224,330百万円
コールローン	239,000百万円
有価証券	278百万円
現金及び現金同等物	463,609百万円

(6) セグメント情報

平成22年度第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。